

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	10,627,920 株	30年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	2,329 株	30年1月期	2,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	10,625,639 株	30年1月期2Q	10,625,908 株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社では個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復を続けております。先行きについても回復が続いていくことが見込まれますが、米国の通商政策の動向、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の景気の下振れリスクに注視していく必要があります。

当社の主要顧客においては、自動車完成品メーカーのみならず、部品メーカー、電気機器メーカーからの技術者要請が旺盛でした。自動車関連業界は、自動運転技術を備えた先進安全自動車、電気を動力源とする電気自動車、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車等の先行テーマのプロジェクトが活発化しており、この流れに伴い、技術者要請の分野も機械より、電気・電子、ソフトウェアへと比重が変化いたしました。半導体分野においては、半導体チップの製造装置の開発、半導体に組み込むソフトウェア開発等、ハードとソフト両面で関わっております。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が前年同期を上回ったこと、稼働率が高水準で推移したことに加え、平成30年4月入社の新卒技術者を当初の予定より前倒しで配属できたことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。また、技術者の業務実績を踏まえた顧客企業との単価交渉に加え、新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数は前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は3,084,446千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は394,789千円（前年同期比8.0%増）、経常利益は401,291千円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は275,786千円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ276,508千円増加し、3,040,127千円となりました。これは主に、売上債権の増加151,629千円、現金及び預金の増加86,490千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ90,460千円増加し、890,354千円となりました。これは主に、預り金の増加53,691千円、退職給付引当金の増加44,568千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ186,047千円増加し、2,149,773千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加185,467千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ86,490千円増加し、1,769,866千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、221,609千円（前年同期比22,766千円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額151,629千円、法人税等の支払額136,182千円があったものの、税引前四半期純利益401,291千円、退職給付引当金の増加額44,568千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44,894千円（前年同期比19,874千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,863千円、敷金及び保証金の差入による支出17,541千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90,225千円（前年同期比24,137千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額90,029千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,375	1,769,866
受取手形及び売掛金	700,551	852,181
仕掛品	474	3,438
原材料及び貯蔵品	1,121	3,632
その他	89,801	95,516
貸倒引当金	△4,200	△5,100
流動資産合計	2,471,125	2,719,534
固定資産		
有形固定資産	83,046	81,200
無形固定資産	56,118	54,345
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,795	74,287
その他	96,533	110,760
投資その他の資産合計	153,329	185,048
固定資産合計	292,494	320,593
資産合計	2,763,619	3,040,127
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	150,544	152,957
賞与引当金	102,129	110,757
その他	293,959	328,809
流動負債合計	546,632	592,523
固定負債		
退職給付引当金	253,261	297,830
固定負債合計	253,261	297,830
負債合計	799,893	890,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	1,552,295	1,737,762
自己株式	△503	△698
株主資本合計	1,958,400	2,143,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,326	6,101
評価・換算差額等合計	5,326	6,101
純資産合計	1,963,726	2,149,773
負債純資産合計	2,763,619	3,040,127

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日）
売上高	2,829,370	3,084,446
売上原価	1,758,170	1,906,689
売上総利益	1,071,199	1,177,757
販売費及び一般管理費	705,820	782,968
営業利益	365,379	394,789
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	100	114
受取手数料	233	248
研修教材料	742	763
保険配当金	4,195	4,573
その他	799	835
営業外収益合計	6,074	6,538
営業外費用		
支払利息	—	36
解約違約金	213	—
営業外費用合計	213	36
経常利益	371,240	401,291
税引前四半期純利益	371,240	401,291
法人税、住民税及び事業税	128,943	141,948
法人税等調整額	△14,226	△16,443
法人税等合計	114,716	125,505
四半期純利益	256,523	275,786

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	371,240	401,291
減価償却費	6,608	7,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	900	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,123	8,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,541	44,568
受取利息及び受取配当金	△103	△117
支払利息	—	36
未収入金の増減額(△は増加)	△9,915	1,932
売上債権の増減額(△は増加)	△134,590	△151,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,487	△5,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,714	△23,218
未払金の増減額(△は減少)	△1,273	15,732
その他	58,459	57,666
小計	323,786	357,711
利息及び配当金の受取額	103	117
利息の支払額	—	△36
法人税等の支払額	△125,046	△136,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,843	221,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,787	△2,525
無形固定資産の取得による支出	△18,828	△24,863
敷金及び保証金の差入による支出	△324	△17,541
敷金及び保証金の回収による収入	1,080	50
投資有価証券の取得による支出	△147	—
その他	△13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,020	△44,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△195
配当金の支払額	△66,087	△90,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,087	△90,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,734	86,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,728	1,683,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,463	1,769,866

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。